

経常JV(再就職関係)

一般競争(指名競争)参加資格申請書変更届(建設工事)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

関東地方整備局長

殿

「港湾空港関係」に提出する場合は、
「副局長」宛

登録部局が複数ある場合は、「別表のとおり」と記載し、別表を添付すること。
登録部局が関東地方整備局のみの場合は、「関東地方整備局のみ」と記載

認定通知書に記載されている「認定年月日」及び「業者コード(11ケタ)」

登録部局名

登録業種名

資格認定通知書の

認定年月日・業者コード

住所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

担当者電話番号

関東地方整備局

一般土木・建築・維持修繕・プレハブ

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

第 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 号

〒 111-1111

東京都千代田区霞が関2-1-3

関東・東京経常建設共同企業体

代表者 関東 花子

関東 次郎

111-111-1111

変更等が生じた場合には、速やかに、「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届(建設工事)」により、変更等の届出をしてください。

1. 変更内容

どの構成員にかかる変更であるかを記載

各構成員について、様式③-5の内容(親会社・子会社・役員の兼任に関する事項)に変更がある場合に提出が必要になります。
※単体での変更届も、別途必要となります。

変更届の作成者の氏名・連絡先を記載
氏名にはフリガナも記載

変更後の内容を記載

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
(株)関東地方整備局建設 国土交通省退職者の 再就職状況に関する事項	—	国土 花子 土木部長 就任年月日 令和2年12月1日 退職日 平成30年6月30日 〇〇地方整備局〇〇国道事務所長	令和〇〇年〇〇月〇〇日

記載しきれない場合は、変更前・変更後に「様式③-5のとおり」と記載し、「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書」の業態調書(様式③-5)を
変更前・変更後それぞれ作成し提出ください。

2. 変更事項にかかる添付書類名

なし

添付書類は不要

<契約中の案件> 関東地方整備局 〇〇国道事務所 令和〇〇年度〇〇〇〇工事
北陸地方整備局 〇〇河川事務所 令和〇〇年度〇〇〇〇工事

〒222-2222
〇〇県〇〇市〇〇〇〇1-1-1
電話番号000-000-0000
行政書士 行政 太郎

記載要領

- 1 本様式に収まらない場合には、裏面等に
- 2 契約中の案件がある場合には、上記2の
- 3 「本店住所」、「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

契約中の案件がある場合は、発注部局・契約案件名を記載(様式に収まらない場合は、必要事項を記載した別紙(任意)を作成して提出)

行政書士が本書類を作成した場合は、欄外余白に記名等が必要

別表

商号又は名称：(株)関東地方整備局建設

登録部局名	登録工事種別	認定年月日	業者コード										
東北地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											
関東地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											
北陸地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											
中部地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											
近畿地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日	認定通知書に記載の業者コード(11桁)を記載										
中国地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											
四国地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											
九州地方整備局	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											
国土交通省大臣官房官庁営繕部	一般土木・建築	令和〇〇年〇〇月〇〇日	}	「道路・河川・官庁営繕・公園」関係のみ									
国土技術政策総合研究所	一般土木・建築・維持修繕・プレハブ	令和〇〇年〇〇月〇〇日											

別表に記載できる部局は「全10部局(関東地方整備局含む)」のみ
港湾空港関係、他省庁や国土交通省大臣官房会計課、北海道開発局等は、
別途に変更届の提出が必要になりますので、ご注意ください。

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通 ）

変更前

国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。
については、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

詳細な記載方法は「競争参加資格審査申請書作成の手引」をご覧ください。

変更前・変更後をそれぞれ作成

該当の有無について

有

☒

無

☐

新規追加の場合は、変更前は「無」にチェック

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名	平成17年10月1日以降における役職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
1	国 土 太 郎	営 業 部 長	平成 令和 2 9 年 1 0 月 0 1 日
	国土交通省における退職日 平成 令和 2 7 年 0 3 月 3 1 日	国土交通省における退職時の官職 〇 〇 地 方 整 備 局 〇 〇 国 道 事 務 所 工 務 課 長	
2			平成 令和 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 令和 年 月 日	国土交通省における退職時の官職	
3			平成 令和 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 令和 年 月 日	国土交通省における退職時の官職	
4			平成 令和 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 令和 年 月 日	国土交通省における退職時の官職	
5			平成 令和 年 月 日
	国土交通省における退職日 平成 令和 年 月 日	国土交通省における退職時の官職	

【記載要領】

- 本調書は、申請日現在で作成すること。
- 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
- 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例:〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)
- 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通 ）

変更後

国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。

については、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

詳細な記載方法は「競争参加資格審査申請書作成の手引」をご覧ください。

変更前・変更後をそれぞれ作成

該当の有無について

有

☒

無

☐

該当がなくなった場合は、変更後は「無」にチェック

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名	平成17年10月1日以降における役職	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
1	国 土 太 郎	営 業 部 長	平成 令和 2 9 年 1 0 月 0 1 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 令和 2 7 年 0 3 月 3 1 日	〇 〇 地 方 整 備 局 〇 〇 国 道 事 務 所 工 務 課 長	
2	国 土 花 子	土 木 部 長	平成 令和 0 2 年 1 2 月 0 1 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 令和 3 0 年 0 6 月 3 0 日	〇 〇 地 方 整 備 局 〇 〇 国 道 事 務 所 長	
3			平成 令和 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 令和 年 月 日		
4			平成 令和 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 令和 年 月 日		
5			平成 令和 年 月 日
	国土交通省における退職日	国土交通省における退職時の官職	
	平成 令和 年 月 日		

【記載要領】

- 本調書は、申請日現在で作成すること。
- 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
- 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例:〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)
- 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。